

平成23年度第1回経営改革推進委員会 会議内容（概要）	
開催日時	平成23年5月23日（月） 13:10～15:00
場 所	市役所本庁舎5階入札室
出席者	<p>[委員長] 島田副市長 [委員] 鶴岡企画政策部長（副委員長）、岡澤企画政策部次長、広瀬総務部次長、白川財政部次長、行木環境部次長、増田市民経済部次長、真殿保健福祉部次長、三橋都市整備部次長、染谷こども部次長、高柳議会事務局次長、野中監査委員事務局長、常田農業委員会事務局長、若林教育総務部次長、江口学校教育部次長、早瀬生涯学習部次長、郡司消防本部次長 ※欠席 植草選挙管理委員会事務局長、渡辺企業局業務部次長、植草企業局工務部次長 [説明者] 星社会教育課長、河栗社会教育課係長 [出席者] 竹田企画政策課長、菅原財政課長 [事務局（経営改革推進室）] 吉川室長、宮澤主幹、塩川主査、多賀谷主事</p>
議 事	<p>I. 検討事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度の経営改革の取り組みについて 2. 指定管理者制度の今後の予定について 3. 公共施設再生計画基本方針（案）及び再生計画策定作業について 4. 補助金交付要綱の見直しについて <p>II. 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. スプリングレビュー（行政マネジメントシステム試行）の実施について 2. 新庁舎建設計画（案）について 3. 人口推計について 4. 機構改革の実施について 5. 東日本大震災を受けた今後の財政見通しについて

I. 検討事項

1. 平成23年度の経営改革の取り組みについて

- ・23年度の経営改革の課題と対応策案について、事務局より説明。経営改革プランの進行管理と改定及び第3次行政改革大綱終了に伴う対応、公共施設再生計画基本方針及び再生計画の策定、新庁舎建設の推進等について、事務局案の通り進めていくことで了承された。

2. 指定管理者制度の今後の予定について

- ・習志野郵便局旧局舎跡地に建設中である（仮称）大久保地区パートナーシップ施設への指定管理者制度導入の方針について、生涯学習部より説明。その後、意見交換・質疑等を行い、事業内容・対象者等、詳細については保留とし、次回以降の推進委員会で説明していくこととした。
- ・東日本大震災による閉館のため未収入となった利用料金について、習志野市指定管理者標準協定書第28条の規定に基づき、各部と所管している施設の指定管理者および財政部との協議によって、リスク分担について検討していくことが確認された。

3. 公共施設再生計画基本方針（案）及び再生計画策定作業について

- ・公共施設再生計画基本方針・再生計画策定の作業に取り組むにあたり、庁内検討組織として、プロジェクト・作業部会の設置を規定した公共施設再生計画検討プロジェクト設置要領（案）が事務局より示された。その後、意見交換・質疑等を行い、了承された。

4. 補助金交付要綱の見直しについて

- ・第3者機関である補助金審査委員会の提言を受け、今後サンセット方式が馴染む補助金と馴染まない補助金を精査し、推進委員会で採択することにより、再度補助金交付要綱を見直すこととする事務局案が示され、了承された。

II. 報告事項

1. スプリングレビュー（行政マネジメントシステム試行）の実施について

- ・定員管理に係り、各部・課に来年度の配置希望等をヒアリングするスプリングレビューにおいて、各部より切実な増員の要望が出てきていることを受け、来年度以降の職員数について、次回以降の推進委員会で検討したい旨の報告を行った。

2. 新庁舎建設計画（案）について

- ・喫緊の課題である新庁舎建設について、6月議会重要事項説明予定である、新庁舎建設の考え方（案）が報告された。

3. 人口推計について

- ・平成12年度以来の実施となる人口推計について、全市統一的な推計の重要性を確認し、各部に協力を依頼した。

4. 機構改革の実施について

- ・定員管理と併せ、組織機構のスリム化についても、次回以降の推進委員会で検討していきたい旨、報告された。

5. 東日本大震災を受けた今後の財政見通しについて

- ・東日本大震災を受け、震災前の財政予測より更に収支不均衡が進み、経営改革プラン等本市の財政フレームの見直しが必要となる状況であることが報告された。